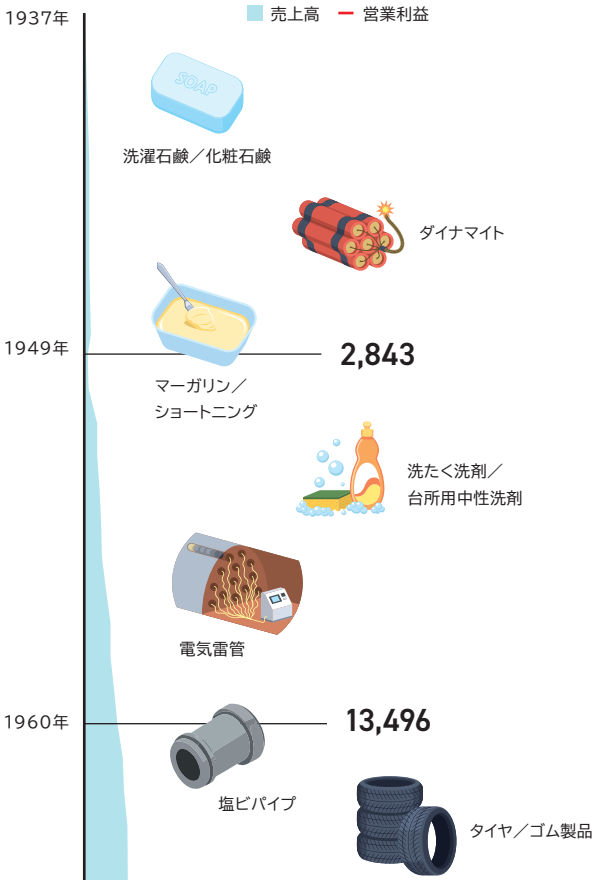
あゆみ

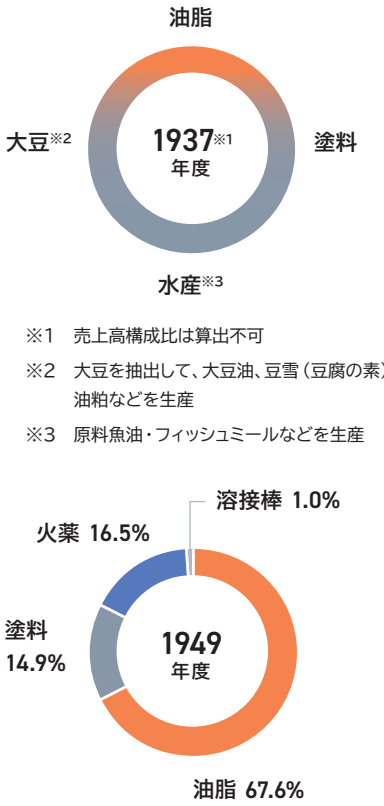
油脂づくりの会社から、社会とともに成長する総合化学メーカーへ

日油グループは戦前の創業時から多角経営を掲げ、事業領域を広げてきました。時代とともに社会のニーズに応じて市場を開拓してきた姿が、現在につながっています。

売上高・営業利益の推移（単位：百万円）



事業ポートフォリオ（売上高構成比）（%）



※1　売上高構成比は算出不可
※2　大豆を抽出して、大豆油、豆雪（豆腐の素）、油粕などを生産
※3　原料魚油・フィッシュミールなどを生産

1937- 総合油脂化学会社としてのスタート

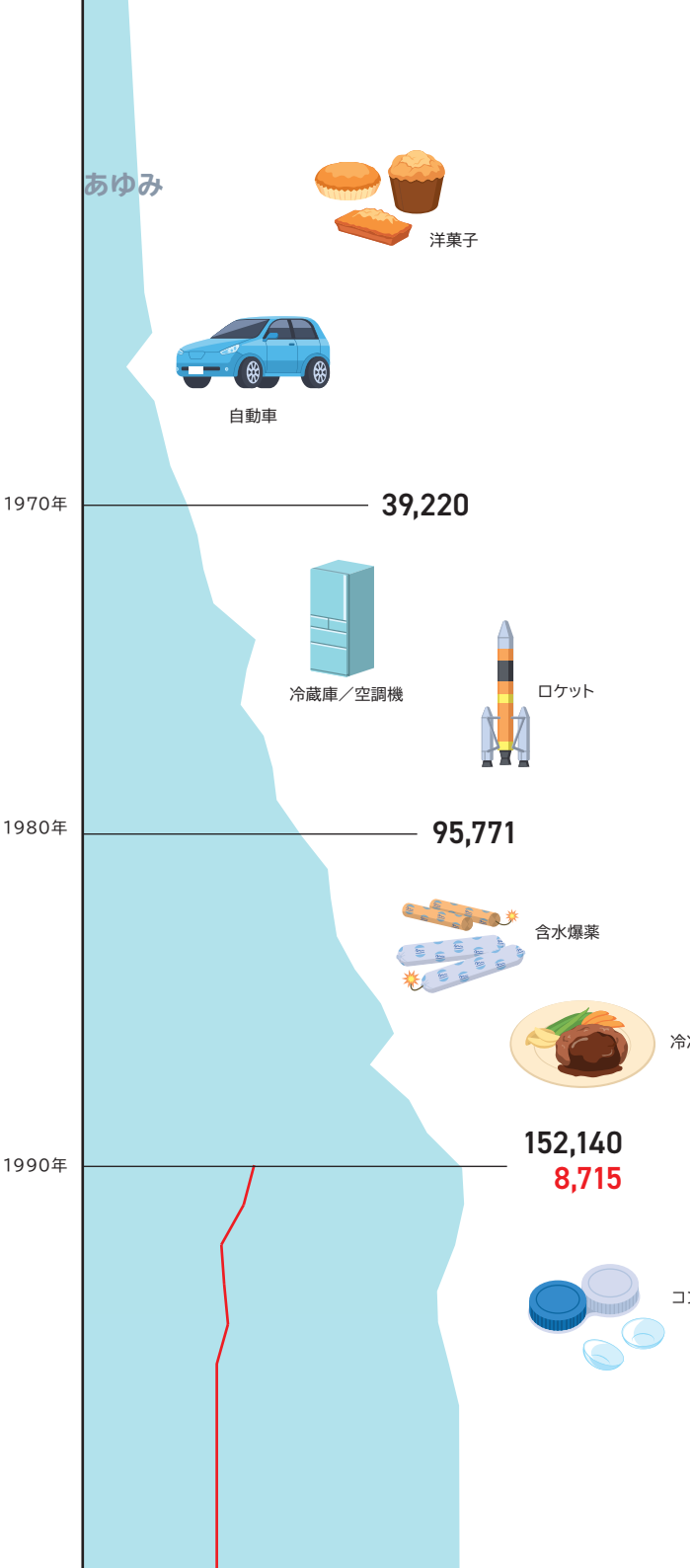
魚油を原料とする硬化油や石鹸の需要が国内外で高まるなか、1937年6月、第1次日本油脂が誕生します。日本産業傘下の水産加工会社や魚油精製の知見を有する油脂加工会社など複数の企業が合併して設立した当社は、1937年に硬化油から石鹸まで一貫して生産する総合油脂化学会社として発足。また、グリセリンを原料とする火薬の需要増加を背景に、油脂由来のグリセリンを活用するため、火薬製造会社も合併しました。

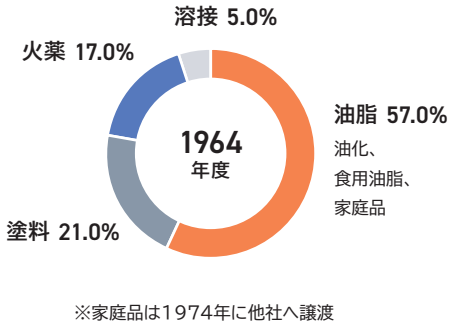
社会のできごと
1945　GHQが財閥解体を要求
1946　日本国憲法の公布

1949- 競争に勝ち抜くため研究開発を強化

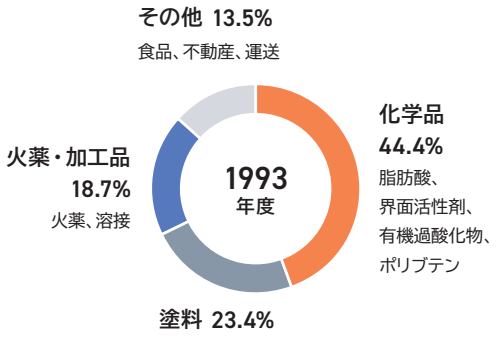
敗戦後、企業再建整備法に基づき、日本油脂も会社を整備することが決まります。そして終戦後、第2次日本油脂が再出発しました。市場では貿易自由化によって競争が激化していたことから、優れた製品を低コストで製造するため、1950年代半ばまでに数々の合理化設備を導入。また、石油化学工業の発展を背景として研究開発を加速し、製品の用途を拡大しました。1957年には、火薬製造の知見をもとに、有機過酸化物の商業化に成功します。

社会のできごと
1955　神武景気
1955　日本がGATTに加盟
1956　日本が国際連合に加盟





※家庭品は1974年に他社へ譲渡



※塗料は2005年に他社へ譲渡

1964- 市場ニーズを重視し事業部制へ転換

原料価格高騰などにより業界全体が伸び悩むなか、日本油脂は製品別本部制から事業部制に転換します。これには、市場ニーズに応じて臨機応変な事業活動を展開する意図がありました。また、1968年には、独自技術によって世界初の量産化を実現した機能材料「ブレンマー G」を開発しました。

社会のできごと

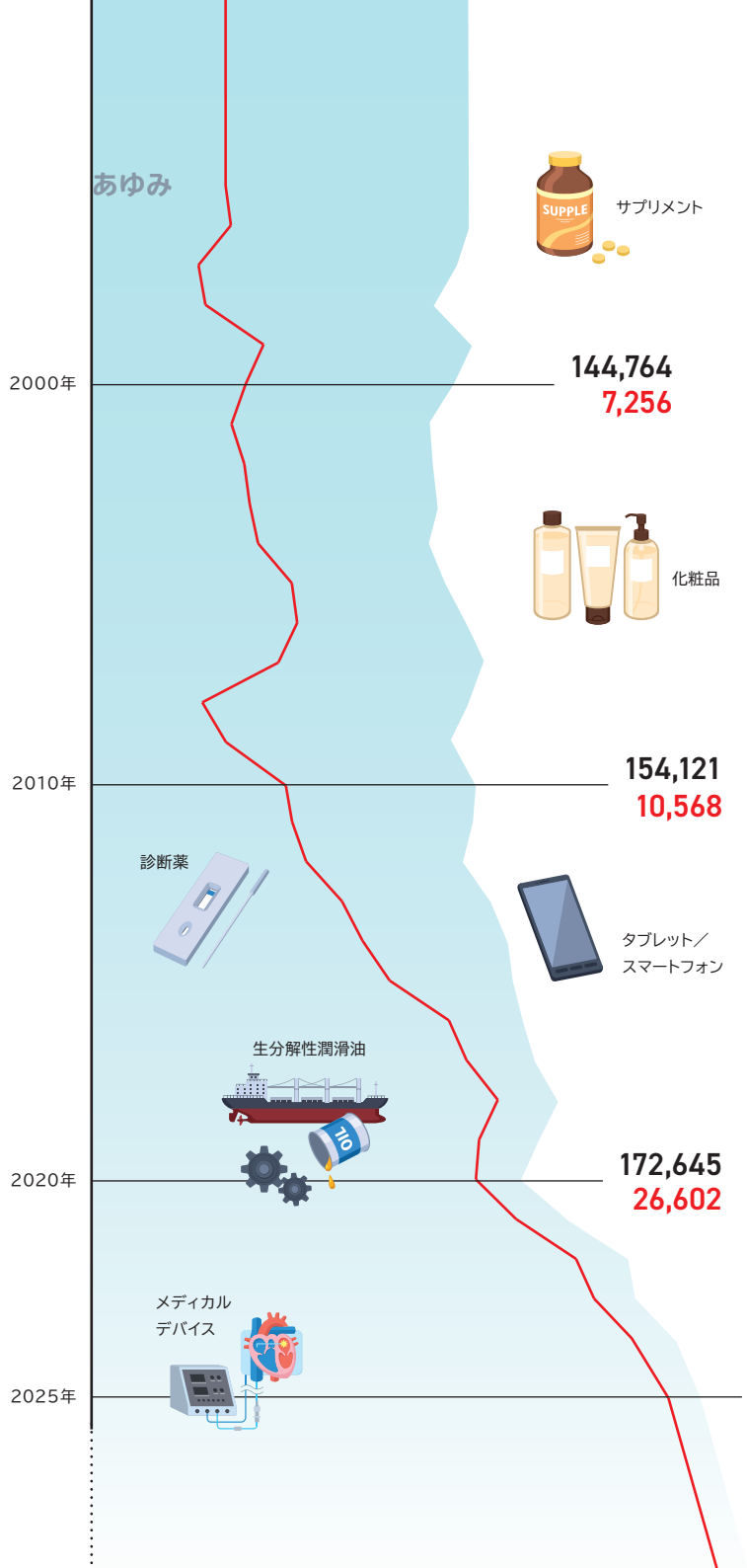
1967 公害対策基本法が制定
1971 ニクソン・ショック
1973 第1次オイルショック
1978 成田国際空港（新東京国際空港）開港

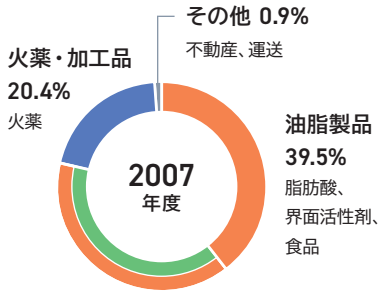
1983- 医療分野の研究開発を推進

日本経済が低成長期へと移行し、全社的視点での戦略策定や、長期的視野に立った投資計画が重要になってきたこの時期、新しいファインケミカル（高付加価値の化学製品）への挑戦として、1983年に筑波研究所を発足します。この結果、バイオテクノロジーと脂質を融合させることで、医療分野に資する脂質の新たな利用法を発見。2001年にはポリマーや脂質の応用技術をDDS分野でさらに推進するため、DDS事業開発部を新設しました。

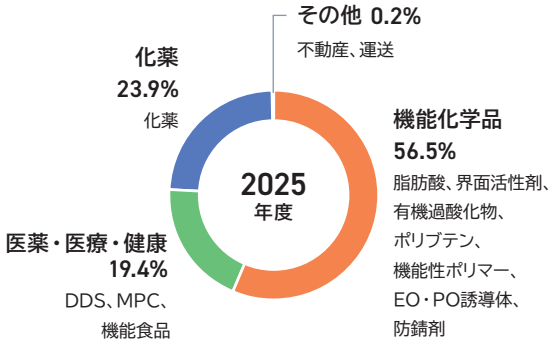
社会のできごと

1985 国際科学技術博覧会（科学万博－つくば'85）開催
1991 バブル経済崩壊
1992 日本人宇宙飛行士がスペースシャトルで宇宙へ
1996 クローン羊「ドリー」誕生





※溶接は2000年に他社へ譲渡



※2023年に油化と化成、
DDSとライフサイエンスを統合

2007-「目指す3分野」を策定

創立70周年の節目となる2007年、さらなる事業領域の拡大を目指して、社名を日本油脂から日油へと変更しました。2008年にスタートした「2010中期経営計画」においては、環境・エネルギー、ライフ・ヘルスケア、電子・情報を「目指す3分野」として定めました。そして同年のリーマン・ショック以降、成長が見込まれる分野に投資を集中させるなど構造改革を進め、収益力を強化してきました。

社会のできごと

2008 リーマン・ショック
2010 小惑星探査機「はやぶさ」帰還
2020 国内で新型コロナウイルス感染者を初確認
2022 「ChatGPT」がリリース

2023- 価値協創でさらなる事業発展へ

2023年には経営理念体系を刷新し、「挑戦」「公正」「調和」を日油グループが重視する3つの価値観として定めました。事業部門も5事業体制に再編し、以降、各事業分野において自社および産学官連携による価値創造に取り組んでいます。2025年には、100億円規模の投資を行ったLS愛知工場が稼働を開始しました。日油グループは引き続き「NOF VISION 2030」の達成に向け、国内12の連結子会社のほか、海外10か国13拠点でグローバルな事業展開を進めていきます。

社会のできごと

2024 パリオリンピック開催
2025 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）開催